

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 エレコム株式会社
コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 葉田順治
(氏名) 山本豊
配当支払開始予定日

TEL 06-6229-1418
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	62,546	19.6	6,805	18.3	6,129	14.2	3,313	19.3
23年3月期	52,309	8.0	5,752	43.7	5,369	49.5	2,777	277.7

(注)包括利益 24年3月期 3,625百万円 (48.7%) 23年3月期 2,437百万円 (104.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	165.61	165.43	27.4	18.3	10.9
23年3月期	138.88	—	29.4	18.8	11.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 △84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,534	13,780	43.4	683.69
23年3月期	35,348	10,557	29.7	524.14

(参考) 自己資本 24年3月期 13,692百万円 23年3月期 10,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,806	△2,035	△9,132	8,889
23年3月期	2,814	△1,570	8,901	16,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	399	14.4	4.2
24年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	600	18.1	5.0
25年3月期(予想)	—	13.00	—	12.00	25.00		14.7	

(注)24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,431	5.4	3,165	6.2	2,882	4.6	1,393	42.4	69.57
通期	66,000	5.5	7,200	5.8	6,600	7.7	3,400	2.6	169.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 新宜麗客民台(上海)商貿有限公司、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,498,699 株	23年3月期	20,498,699 株
② 期末自己株式数	24年3月期	471,831 株	23年3月期	500,431 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,007,299 株	23年3月期	19,998,463 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	58,592	18.9	6,050	6.7	5,849	0.7	3,241	12.3
23年3月期	49,259	8.6	5,671	32.7	5,808	50.1	2,885	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	162.01	161.83
23年3月期	144.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,015	13,321	45.6	660.87
23年3月期	33,825	10,188	29.9	505.66

(参考) 自己資本 24年3月期 13,235百万円 23年3月期 10,112百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかると本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成24年5月7日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
所在地別の概況	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかながら回復傾向がみられたものの、欧州の財政不安等による世界経済の景気後退懸念や円高の長期化等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの出荷台数は、ユーザーの節電志向の高まり等から前年度を上回る水準で推移したほか、タブレットPCやスマートフォン等の新たなデジタル機器が普及期に入るなど、パソコンとデジタル機器の垣根を超えた新たな市場が形成されました。

このような環境の中、当社グループは、デジタルホーム関連製品、サプライ製品を中心に幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、地上デジタル放送対応テレビの普及にあわせて製品ラインアップを強化したストレージ製品及びネットワーク製品、スマートフォンの普及にあわせて製品ラインアップを強化したサプライ製品等の販売活動を強化いたしました。

これらの結果、売上高は62,546百万円（前連結会計年度比19.6%増）となり、利益面では売上高が増加したこと等から営業利益は6,805百万円（前連結会計年度比18.3%増）、経常利益は6,129百万円（前連結会計年度比14.2%増）となり、当期純利益は持分法適用関連会社である株式会社イデアインターナショナルの財政状態等に鑑み同社から引受けた転換社債型新株予約権付社債400百万円の全額を貸倒引当金繰入額として計上したほか、ソフトウェア等の固定資産除却損232百万円、ednet GmbH等欧州子会社3社を解散及び清算することを決議したことに伴う事業整理損563百万円を計上しましたが、欧州子会社3社の清算による損失が確定され、将来の法人税等が減少する見込みとなり、法人税等調整額が1,378百万円減少したことから、3,313百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

（サプライ）

モバイルケース等のスマートフォン向け関連製品が順調に販売を伸ばしたことから、サプライに係る当連結会計年度の売上高は、21,737百万円（前連結会計年度比22.2%増）となりました。

（ストレージ・メモリ）

テレビ録画に対応したLaCieブランドのストレージ製品が順調に販売を伸ばしたことに加え、平成23年7月に設立したハギワラソリューションズ株式会社が同年8月からメモリ製品の取扱いを開始したこと等から、ストレージ・メモリに係る当連結会計年度の売上高は、11,278百万円（前連結会計年度比55.0%増）となりました。

（ＩＯデバイス）

マウスを中心とした新製品の投入は堅調に推移しましたが、その他入力機器の競合他社との価格競争が影響し、ＩＯデバイスに係る当連結会計年度の売上高は、6,173百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

（デジタルホーム）

地上デジタル放送対応テレビ及びスマートフォン向けのＡＶ関連製品やネットワーク製品、Bluetooth対応製品が順調に販売を伸ばしたことから、デジタルホームに係る当連結会計年度の売上高は、15,256百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

（その他）

その他パソコン関連製品の販売は堅調に推移し、スマートフォン用充電機、LED照明等の新規カテゴリ製品の投入が進んだことから、その他に係る当連結会計年度の売上高は、8,101百万円（前連結会計年度比21.5%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成23年3月期		平成24年3月期		前 期 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
サプライ	17,788	34.0	21,737	34.8	22.2
ストレージ・メモリ	7,277	13.9	11,278	18.0	55.0
I Oデバイス	6,622	12.7	6,173	9.9	△6.8
デジタルホーム	13,954	26.7	15,256	24.4	9.3
その他	6,666	12.7	8,101	12.9	21.5
合 計	52,309	100.0	62,546	100.0	19.6

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気持ち直しの傾向がみられるものの、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇等による景気の下振れが懸念され、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコンは既に各家庭に行き渡り日常の生活シーンに欠かせない情報機器としての地位を確立し、安定した市場に移行しておりますが、近年ではデジタルオーディオプレーヤーの市場が拡大し、地上デジタル放送に対応した薄型テレビ等のデジタル家電の普及、さらにはタブレットPCやスマートフォンなどの新しいデジタル機器が普及期を迎えております。

こうした状況下、当社グループは、国内市場においてはサプライ、I Oデバイス、ストレージ・メモリ及びデジタルホーム関連製品等の幅広い製品分野で新しいデジタル機器に対応した関連製品の開発を強化し売上高の拡大を図るとともに、海外市場においてもデジタル機器関連製品の製品ラインアップを拡大し、ELECOMブランドの浸透を図ってまいります。

売上原価は品目別の売上高予算金額をベースに、過年度の売上原価率、販売価格の変動、及びコストダウン施策を勘案し、販売費及び一般管理費は過年度の実績に、営業活動の効率化、売上高の増加による販売費の増加、広告宣伝、また新たな製品分野への進出に関する諸費用等を考慮しております。営業外損益は、売上高の増加に伴う売上割引の増加等を見込んでおります。

これらの結果、次期の業績予想につきましては、売上高は66,000百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は7,200百万円（前連結会計年度比5.8%増）、経常利益は6,600百万円（前連結会計年度比7.7%増）、当期純利益は3,400百万円（前連結会計年度比2.6%増）となる見通しであります。

〔品目別連結売上高計画〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成24年3月期 実績		平成25年3月期 計画		前 期 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
サプライ	21,737	34.8	22,907	34.7	5.4
ストレージ・メモリ	11,278	18.0	13,314	20.2	18.1
I Oデバイス	6,173	9.9	5,732	8.7	△7.1
デジタルホーム	15,256	24.4	15,558	23.6	2.0
その他	8,101	12.9	8,487	12.8	4.8
合 計	62,546	100.0	66,000	100.0	5.5

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、営業活動の結果獲得した資金が3,806百万円あった一方で、投資活動の結果使用した資金が2,035百万円、財務活動の結果使用した資金が9,132百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ7,316百万円減少し8,889百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,806百万円（前連結会計年度は2,814百万円の資金の獲得）となりました。主な要因は、売上債権の増加額1,477百万円（前連結会計年度は347百万円の増加額）、法人税等の支払額3,191百万円（前連結会計年度は2,075百万円の支払額）があった一方で、税金等調整前当期純利益を4,927百万円（前連結会計年度は5,271百万円）計上し、減価償却費640百万円（前連結会計年度は419百万円）、売上値引等引当金の増加額556百万円（前連結会計年度は78百万円の増加額）、仕入債務の増加額1,424百万円（前連結会計年度は251百万円の増加額）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,035百万円（前連結会計年度は1,570百万円の資金の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出775百万円（前連結会計年度は439百万円の支出）、基幹システムの構築等に伴う無形固定資産の取得による支出521百万円（前連結会計年度は659百万円の支出）、子会社であるハギワラソリューションズ株式会社による株式会社ハギワラシステムからの事業一部譲受けによる支出605百万円（前連結会計年度はなし）があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9,132百万円（前連結会計年度は8,901百万円の資金の獲得）となりました。主な要因は、配当金の支払額459百万円（前連結会計年度は359百万円の支出）があった一方で、平成23年3月に発生しました東日本大震災による経済活動への影響を考慮し万が一に備えて借入れた10,000百万円を返済したこと等により短期借入金の純減額が10,207百万円（前連結会計年度は9,263百万円の純増額）があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	38.7	29.7	43.4
時価ベースの自己資本比率（％）	54.9	54.6	113.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	3.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	77.6	155.8	142.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績の向上を努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、当期純利益（連結）に対して20%以上の配当性向を目標としており、株式分割（無償）及び増配等により、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資して株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り1株当たり25円00銭（中間配当金1株当たり13円00銭、期末配当金1株当たり12円00銭）をベースに、期末配当金を1株当たり12円00銭に記念配当5円00銭を加算した1株当たり17円00銭として第27回定時株主総会に提案させていただく予定としております。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は、18.1%となります。

(次期配当見通しについて)

当社は1事業年度の配当の回数は取締役会決議による中間配当、及び株主総会決議による期末配当の2回を原則とし、次期の1株当たり中間配当金につきましては13円00銭、同1株当たり期末配当金は12円00銭、同1株当たり年間配当金は25円00銭を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、クレド（経営の信条）及び行動指針を次のとおり制定し、「実用性・デザイン性が高い製品を創出し、適正な価格で市場に提供することで消費者の生活空間を豊かに演出する」こと、及び「経営技術を高めることによって無駄なコストを排除し、市場に受容されることで企業価値を最大化する」ことを基本方針としております。

①クレド（経営の信条）

エレコムグループは、成長し続ける。
 新たな機会、新たな領域に挑み続ける。
 その中で、社員一人ひとりが、
 誠実さ、謙虚さ、ひたむきな情熱を持ち、
 互いに学び、努力し、挑戦し続けることが
 個人の成長とともに会社の成長をうみだす。
 エレコムグループの成長を通して、
 より楽しく、より快適で、より創意工夫にあふれる
 付加価値の高い製品・サービスを創りだし、
 世界のお客様に、喜びを届けること。
 社員一人ひとりが、自らの成長を感じ、
 視野の広がりや心の豊かさを得ること。
 そのためにエレコムグループは存在するのだ。

②行動指針

- ・正道を行く
- ・志を共有する
- ・成果を考える
- ・気配りをする
- ・謙虚である

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長の途上にあり、前述のとおりクレド（経営の信条）の策定に当たっては「成長」を一つのテーマとし、企業として継続的な成長を図るためにM&Aや業務提携を含めたあらゆる施策を検討し、実行してまいります。

経営指標としては、新製品分野への進出及び海外売上高の拡大等による売上高の前連結会計年度比成長率を重視しつつ、利益率の改善を進め、売上高経常利益率を7.0%まで引上げることを中期的な目標としておりましたが、平成22年3月期における売上高経常利益率は7.4%、平成23年3月期は同10.3%、平成24年3月期は同9.8%と、連続する3連結会計年度において達成することができました。

今後につきましても、売上高を伸張させつつ必要な先行投資を行い、売上高経常利益率7%台をターゲットに継続的な利益成長を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコンは既に各家庭に行き渡り日常生活シーンに欠かせない情報機器としての地位を確立し、安定した市場に移行しておりますが、近年ではデジタルオーディオプレーヤーの市場が拡大し、地上デジタル放送対応の薄型テレビが普及したほか、タブレットPCやスマートフォンなどの新しいデジタル機器が普及期を迎えております。

当社グループが一層の成長を果たすために、既存の事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連」分野を引き続き強化しながら、新たな事業領域・製品分野への進出を図ってまいります。

既存の事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連」市場は、ハードウェア、ソフトウェアの両面で技術革新が速く、今後も多様なニーズに応じた製品開発が続き、新たな需要の創造が続くものと考えられます。当社グループにおいては、これらの市場動向予測を大きなビジネスチャンスとして捉え、パソコン周辺商品・機器はもとより、パソコン及びデジタル機器の多機能化・多用途化にともなう関連製品について、メーカーとしてデザイン性・嗜好性を追求した商品開発を行うことにより競合他社との差別化を図ってまいります。

新たな事業領域・製品分野の進出に当たっては、既存製品分野と新規製品分野または既存事業と新規事業との間で、マーケティング、商品開発、製品購買、販売チャネル、物流インフラ及びITインフラ等の当社グループが既に有する機能のうち、複数の機能で関連を持たせながら、リスクを最小限に抑えて事業領域の拡大を図る方針です。

市場別には、国内市場においてはサプライ、IOデバイス、ストレージ・メモリ及びデジタルホーム関連製品等の幅広い製品分野で製品ラインアップを強化し、営業活動の効率化を図る一方、グローバルな視点から購買、在庫管理、物流及び販売面において継続的な改善活動に努め、利益率及び営業キャッシュ・フローの改善を図る方針です。また、海外市場においては海外向けの製品ラインアップを拡大し、アライアンスを強化して海外における売上拡大を図る方針です。

また、新たな事業領域・製品分野への進出においても、「ユーザーと機器をつなぐもの、“ヒューマン・インターフェース”をさらに快適に、使いやすく」をテーマに、既存の事業領域で培ったデザイン性・嗜好性を追求した商品開発を行い、当社グループが既に有する機能との関連を持たせ、リスクを最小限に抑えながら、既存の事業領域では獲得し得ない新たな顧客層等を獲得し、既存の事業領域を含めたプロダクトミックスの最適化を図り、リスクの分散及び事業の拡大を図る方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、景気持ち直しの傾向がみられるものの、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇等による景気の下振れが懸念され、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

当社の事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコンは既に各家庭に行き渡り日常生活シーンに欠かせない情報機器としての地位を確立し、安定した市場に移行しておりますが、近年ではデジタルオーディオプレーヤーの市場が拡大し、地上デジタル放送に対応した薄型テレビ等のデジタル家電の普及、さらにはタブレットPCやスマートフォンなどの新しいデジタル機器が普及期を迎えております。

当社グループとしましては、これら業界動向に鑑み以下の事項を今後の課題と考え、対処してまいる所存です。

①新たな製品分野への進出

既存製品分野と新規製品分野または既存事業と新規事業との間で、マーケティング、商品開発、製品購買、販売チャネル、物流インフラ及びITインフラ等の当社グループが既に有する機能のうち、複数の機能で関連を持たせながら、顧客ニーズに俊敏に対応し、新たな製品分野へ進出することで新たな需要を創造し、業績の向上を図る方針です。

②新たな顧客層の獲得

当社グループは、コンシューマ向けには主に家電量販店等、法人向けには主に専門商社等を通じて、製品の販売を行っておりますが、現在の販売チャネルで潜在的ニーズのある全ての顧客層をカバーしておらず、販売チャネルをより細分化したきめ細かいマーケティング機能の強化により新たな顧客層を獲得し、業績の向上を図る方針です。

また、当社グループは、欧州及びアジア圏において海外販売子会社を通じた海外市場の開拓に努めておりますが、平成24年3月期における連結売上高に占める海外売上高の割合は3.7%と、まだ十分な成果が挙がっているとは言えません。海外展開にあたっては、海外子会社のマーケティング機能の充実を図り、海外向け製品の開発を強化するとともに営業機能を一層強化し、引続き海外市場の開拓を図る方針です。

③利益率の改善

当社グループの製品の多くはライフサイクルが短く、また競合他社との販売競争が激しいため、利益率を維持・向上することは、重要な経営課題の一つと認識しております。当社グループとしましては、グローバルな視点から購買、在庫管理、物流及び販売面において継続的な改善活動を行い、利益率の改善に努める方針です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,206,217	8,889,292
受取手形及び売掛金	7,446,865	8,885,859
商品及び製品	6,363,738	6,572,798
原材料及び貯蔵品	313,366	495,710
繰延税金資産	1,177,474	1,388,441
その他	753,190	606,491
貸倒引当金	△60,459	△89,823
流動資産合計	32,200,393	26,748,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	346,895	593,487
機械装置及び運搬具（純額）	86,641	74,907
土地	312,697	312,697
その他（純額）	280,147	379,608
有形固定資産合計	1,026,381	1,360,699
無形固定資産		
ソフトウェア	165,902	759,171
ソフトウェア仮勘定	731,221	176,727
のれん	—	311,111
その他	22,734	18,084
無形固定資産合計	919,858	1,265,095
投資その他の資産		
投資有価証券	561,607	631,389
繰延税金資産	350,922	1,588,223
その他	290,844	343,682
貸倒引当金	△1,585	△403,446
投資その他の資産合計	1,201,789	2,159,849
固定資産合計	3,148,029	4,785,644
資産合計	35,348,423	31,534,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,485,610	8,866,895
短期借入金	10,506,831	300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
未払金	1,090,697	1,133,833
未払法人税等	2,194,762	2,116,572
返品調整引当金	116,000	160,000
売上値引等引当金	416,673	968,096
販売促進引当金	34,875	113,064
製品保証引当金	54,035	117,192
賞与引当金	349,880	338,729
為替予約	623,965	134,731
その他	1,124,918	1,231,602
流動負債合計	23,998,251	15,530,718
固定負債		
長期借入金	50,000	1,500,000
退職給付引当金	642,563	638,672
役員退職慰労引当金	75,994	60,317
その他	23,635	24,235
固定負債合計	792,194	2,223,225
負債合計	24,790,445	17,753,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,747	707,747
資本剰余金	678,730	707,672
利益剰余金	9,642,817	12,496,229
自己株式	△244,469	△230,588
株主資本合計	10,784,825	13,681,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,149	10,937
繰延ヘッジ損益	△339,118	△51,732
為替換算調整勘定	28,078	51,946
その他の包括利益累計額合計	△302,890	11,151
新株予約権	76,043	86,497
少数株主持分	—	1,761
純資産合計	10,557,977	13,780,471
負債純資産合計	35,348,423	31,534,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	52,309,726	62,546,784
売上原価	33,411,681	40,599,133
売上総利益	18,898,045	21,947,651
返品調整引当金繰入額	—	44,000
返品調整引当金戻入額	33,000	—
差引売上総利益	18,931,045	21,903,651
販売費及び一般管理費	13,178,759	15,097,806
営業利益	5,752,285	6,805,845
営業外収益		
受取利息	2,997	5,290
受取配当金	2,448	2,968
為替差益	74,727	—
仕入割引	45,303	11,918
受取補償金	18,310	4,071
受取和解金	—	11,846
退職給付引当金戻入額	—	16,165
その他	44,877	55,150
営業外収益合計	188,665	107,410
営業外費用		
支払利息	20,929	26,306
売上割引	450,347	564,021
為替差損	—	158,383
持分法による投資損失	84,232	—
その他	16,029	34,790
営業外費用合計	571,538	783,501
経常利益	5,369,412	6,129,753
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,603
固定資産売却益	—	82
償却債権取立益	493	—
特別利益合計	493	4,685
特別損失		
固定資産売却損	328	452
固定資産除却損	15,178	232,514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,488	—
減損損失	33,929	—
会員権評価損	—	7,483
貸倒引当金繰入額	—	402,850
事業整理損	—	563,988
特別損失合計	97,925	1,207,288
税金等調整前当期純利益	5,271,979	4,927,150
法人税、住民税及び事業税	2,891,161	3,273,279
法人税等調整額	△396,580	△1,657,336
法人税等合計	2,494,581	1,615,943
少数株主損益調整前当期純利益	2,777,398	3,311,207
少数株主損失 (△)	—	△2,165
当期純利益	2,777,398	3,313,372

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,777,398	3,311,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,603	2,788
繰延ヘッジ損益	△366,347	287,386
為替換算調整勘定	36,872	24,040
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△396
その他の包括利益合計	△340,078	313,818
包括利益	2,437,319	3,625,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,437,319	3,627,415
少数株主に係る包括利益	—	△2,389

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	707,747	707,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	707,747	707,747
資本剰余金		
当期首残高	678,730	678,730
当期変動額		
自己株式の処分	—	28,941
当期変動額合計	—	28,941
当期末残高	678,730	707,672
利益剰余金		
当期首残高	7,225,392	9,642,817
当期変動額		
剰余金の配当	△359,973	△459,960
当期純利益	2,777,398	3,313,372
当期変動額合計	2,417,424	2,853,412
当期末残高	9,642,817	12,496,229
自己株式		
当期首残高	△244,127	△244,469
当期変動額		
自己株式の取得	△342	△141
自己株式の処分	—	14,022
当期変動額合計	△342	13,880
当期末残高	△244,469	△230,588
株主資本合計		
当期首残高	8,367,742	10,784,825
当期変動額		
剰余金の配当	△359,973	△459,960
当期純利益	2,777,398	3,313,372
自己株式の取得	△342	△141
自己株式の処分	—	42,963
当期変動額合計	2,417,082	2,896,234
当期末残高	10,784,825	13,681,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	18,753	8,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,603	2,788
当期変動額合計	△10,603	2,788
当期末残高	8,149	10,937
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27,228	△339,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366,347	287,386
当期変動額合計	△366,347	287,386
当期末残高	△339,118	△51,732
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,793	28,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,872	23,867
当期変動額合計	36,872	23,867
当期末残高	28,078	51,946
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,188	△302,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△340,078	314,042
当期変動額合計	△340,078	314,042
当期末残高	△302,890	11,151
新株予約権		
当期首残高	65,074	76,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,968	10,454
当期変動額合計	10,968	10,454
当期末残高	76,043	86,497
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,761
当期変動額合計	—	1,761
当期末残高	—	1,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,470,005	10,557,977
当期変動額		
剰余金の配当	△359,973	△459,960
当期純利益	2,777,398	3,313,372
自己株式の取得	△342	△141
自己株式の処分	—	42,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△329,110	326,259
当期変動額合計	2,087,972	3,222,493
当期末残高	10,557,977	13,780,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,271,979	4,927,150
減価償却費	419,710	640,851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,488	—
事業整理損失	—	563,988
減損損失	33,929	—
のれん償却額	—	88,888
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,698	△3,568
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,238	△15,677
売上値引等引当金の増減額 (△は減少)	78,883	556,097
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△10,749	78,189
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△33,000	44,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,266	△10,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,114	412,796
受取利息及び受取配当金	△5,446	△8,258
支払利息	20,929	26,306
固定資産売却損益 (△は益)	328	370
固定資産除却損	15,178	232,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△347,867	△1,477,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,432,714	△414,467
前渡金の増減額 (△は増加)	17,462	35,648
未収入金の増減額 (△は増加)	7,301	△33,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	251,308	1,424,439
未払金の増減額 (△は減少)	299,436	67,680
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,281	107,033
その他	180,538	△225,716
小計	4,902,731	7,016,927
利息及び配当金の受取額	5,448	8,258
利息の支払額	△18,061	△26,736
法人税等の支払額	△2,075,225	△3,191,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,814,892	3,806,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,178	△45,517
有形固定資産の取得による支出	△439,217	△775,748
有形固定資産の売却による収入	2,350	96
無形固定資産の取得による支出	△659,855	△521,533
関係会社株式の取得による支出	△103,550	△16,417
関係会社社債の取得による支出	△400,000	—
事業譲受による支出	—	△605,641
その他	39,997	△70,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,570,454	△2,035,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,263,337	△10,207,074
長期借入れによる収入	—	1,500,000
配当金の支払額	△359,973	△459,960
自己株式の処分による収入	—	33,177
自己株式の取得による支出	△342	△141
少数株主からの払込みによる収入	—	3,926
その他	△1,533	△2,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,901,488	△9,132,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,501	44,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,119,424	△7,316,925
現金及び現金同等物の期首残高	6,086,793	16,206,217
現金及び現金同等物の期末残高	16,206,217	8,889,292

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 524.14円	1株当たり純資産額 683.69円
1株当たり当期純利益金額 138.88円	1株当たり当期純利益金額 165.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 165.43円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,777,398	3,313,372
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,777,398	3,313,372
期中平均株式数（千株）	19,998	20,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	—	21
（うちストックオプション）	（—）	（21）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション223,000株。	平成23年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション218,900株。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

所在地別の概況

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,899,413	1,815,788	594,524	52,309,726	—	52,309,726
(2) 地域間の内部売上高または振替高	577,946	—	687,996	1,265,942	(1,265,942)	—
計	50,477,360	1,815,788	1,282,520	53,575,669	(1,265,942)	52,309,726
営業利益 又は営業損失(△)	7,147,359	△377,097	18,804	6,789,066	(1,036,780)	5,752,285

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,562,791	1,303,388	680,604	62,546,784	—	62,546,784
(2) 地域間の内部売上高または振替高	667,207	—	1,003,915	1,671,122	(1,671,122)	—
計	61,229,998	1,303,388	1,684,519	64,217,907	(1,671,122)	62,546,784
営業利益 又は営業損失(△)	8,362,249	△361,926	41,485	8,041,808	(1,235,962)	6,805,845

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 欧州……ドイツ、オランダ、スイス、オーストリア、ベルギー
 その他…韓国、中国、インド